

< 報道関係各位 >

2019年度 民間住宅ローンの貸出動向調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：加藤 利男）が実施する2019年度 民間住宅ローンの貸出動向調査結果についてお知らせします。

本調査は、民間住宅ローンを取り扱う金融機関に対し、住宅ローンの貸出実績、取組姿勢、営業戦略、審査、リスク、証券化の動向などに関するアンケート調査を行い、その結果を集計したものです。この集計結果は、金融機関の住宅ローンに関する取組内容・方針等の傾向を表すものです。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください（過去分については2007年度から掲載しています）。

https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_minkan.html

調査結果の主なポイント

※< >は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

1 新規貸出額の金利タイプ別構成比は、「変動金利型」が2年連続で増加 <p. 4>

- 2018年度^(※)の新規貸出額の金利タイプ別構成比は、「変動金利型」が70.4%となり、2年連続で増加（前回調査：63.9%、前々回調査：49.9%）しました。
一方、「固定期間選択型（10年）」は14.3%となり、2年連続で減少（前回調査：19.7%、前々回調査：28.8%）しました。

2 新規貸出額に占める借換割合は、2年連続で減少 <p. 10>

- 2018年度^(※)の新規貸出額に占める借換割合は、単純平均で15.4%となり、2年連続で減少（前回調査：19.8%、前々回調査：25.9%）しました。

3 今後重視する商品は、「中古住宅向け」及び「リバースモーゲージ」が増加 <p. 25>

- 今後重視する商品は、「中古住宅向け」が74.0%（前回調査：67.9%）、「リバースモーゲージ」が20.7%（前回調査：16.3%）と増加しました。

(※)貸出額等の計数に関する設問については2018年度(末)実績、それ以外については2019年6月末時点の状況の回答を金融機関に依頼

〈報道関係者の方からのお問合せ先〉

経営企画部広報グループ 長福／井田／木村／岩尾／池森
TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp>

■参考 住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（7月頃）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 民間住宅ローン利用者の実態調査（7月、4月頃）

民間住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 民間住宅ローン借換の実態調査（9月頃）

住宅ローンの借換を行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 民間住宅ローンの貸出動向調査（12月頃）

民間金融機関の住宅ローンの貸出状況、取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高（8月、10月、1月、3月頃）

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計（一部推計）

※ 調査の項目や内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。